

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第64期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 オルガノ株式会社

【英訳名】 ORGANO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋本喜代志

【本店の所在の場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 田中康彦

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区新砂1丁目2番8号

【電話番号】 03(5635)5105

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 田中康彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第64期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間	第63期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(百万円)	46,010	15,514	73,592
経常利益又は経常損失()	(百万円)	549	171	3,873
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失()	(百万円)	570	10	2,459
純資産額	(百万円)		37,614	39,272
総資産額	(百万円)		85,304	77,707
1株当たり純資産額	(円)		646.50	673.55
1株当たり四半期(当期)純利 益又は四半期純損失()	(円)	9.89	0.19	42.64
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		43.7	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,340		6,483
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,752		1,048
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,142		2,867
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		8,794	7,781
従業員数	(名)		1,696	1,635

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
 ん。また、第64期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりませ
 ん。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	1,696
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	684
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
水処理装置事業	8,481
薬品事業	1,951
合計	10,432

- (注) 1 上表の金額は販売価格をもって表示しております。
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 3 当社グループの生産は提出会社と連結子会社であるオルガノプラントサービス株式会社でその大半を占めているため、上記の金額は両社の金額を表示しております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
水処理装置事業	5,780	39,607
薬品事業	2,842	724
合計	8,623	40,331

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 当社グループの受注は提出会社と連結子会社であるオルガノプラントサービス株式会社でその大半を占めているため、上記の金額は両社の金額を表示しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
水処理装置事業	10,990
薬品事業	4,524
合計	15,514

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国を中心とする世界的な金融危機の深刻化を背景に、欧米をはじめアジア・中国など新興国においても成長が急減速した影響を受け、景気の後退がより鮮明になっております。

当社グループを取り巻く市場環境は、企業収益の悪化により全般的に設備投資が減少していることに加え、当社グループの主要顧客である電子・一般産業関連の設備稼働率が大幅に低下しており、一段と厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、コストダウン・固定費の削減をはじめ各種の収益改善策に取り組んでまいりました。しかしながら、電子・一般産業とも新規の設備投資が減少したことに加え、受注競争の激化に伴い大型水処理装置の採算性が悪化したこと、設備稼働率の低下によりソリューション・機能商品事業の売上が伸び悩んでいることなどから、当第3四半期連結会計期間は受注高8,623百万円、売上高15,514百万円、営業利益239百万円、経常利益171百万円、四半期純利益10百万円となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

[水処理装置事業]

当事業においては、全般的に設備投資が減少していることに加え、特に電子産業関連において、受注した案件の計画中止・延期や規模の縮小などが発生しており、設備稼働率の低下もあいまって、大型水処理装置やメンテナンスともに受注・売上が減少いたしました。一方、利益面につきましては、売上高の減少に加え、受注競争の激化に伴う大型水処理装置の採算悪化や資材価格の高騰によるコストの上昇により利益率が低下いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間は受注高5,780百万円、売上高10,990百万円、営業損失274百万円となりました。

[薬品事業]

当事業においては、設備稼働率が低下した影響により水処理薬品関連の売上が減少いたしました。電力・一般産業向けのイオン交換樹脂の販売が比較的好調に推移した結果、当第3四半期連結会計期間は受注高2,842百万円、売上高4,524百万円、営業利益513百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ5,776百万円増加し、85,304百万円になりました。これは主に、現金及び預金3,361百万円及び仕掛品を中心としたたな卸資産1,551百万円の増加によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ6,439百万円増加し、47,689百万円になりました。これは主に、支払手形及び買掛金1,271百万円及び短期借入金5,619百万円の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ663百万円減少し、37,614百万円になりました。これは主に、利益剰余金337百万円、その他有価証券評価差額金138百万円及び為替換算調整勘定103百万円の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ3,595百万円増加し、8,794百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、営業活動によって支出された資金は、476百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益66百万円、減価償却費462百万円及び仕入債務の増加1,318百万円の資金の増加に対し、賞与引当金をはじめとする引当金の減少667百万円及びたな卸資産の増加1,611百万円の資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、投資活動によって支出された資金は、1,150百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,210百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、財務活動によって得られた資金は、5,246百万円となりました。これは主に、借入金の増加5,597百万円及び配当金の支払額345百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は503百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であったいわき工場の増設が平成20年12月に完了いたしました。

なお、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した主要な設備の新設、除去等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	126,960,000
計	126,960,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	57,949,627	57,949,627	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であ ります。
計	57,949,627	57,949,627		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月31日		57,949		8,225		7,508

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、クレディ・スイス・セキュリティーズ（ヨーロッパ）リミテッドとその共同保有者であるクレディ・スイス証券株式会社及びクレディ・スイス・セキュリティーズ（ユーエスエー）エルエルシーから平成20年10月6日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成20年10月6日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第3四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
クレディ・スイス・セキュリティーズ（ヨーロッパ）リミテッド	英国 ロンドンE14 4QJ、ワン・カボット・スクウェア	155	0.27
クレディ・スイス証券株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号泉ガーデンタワー	175	0.30
クレディ・スイス・セキュリティーズ（ユーエスエー）エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク マジソン・アベニュー11	67	0.12
計		398	0.69

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 299,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,011,000	57,011	
単元未満株式	普通株式 639,627		
発行済株式総数	57,949,627		
総株主の議決権		57,011	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式241株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) オルガノ株式会社	東京都江東区 新砂1丁目2番8号	299,000		299,000	0.52
計		299,000		299,000	0.52

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	919	1,104	1,590	1,329	1,010	853	780	705	593
最低(円)	730	887	1,104	931	786	639	477	515	500

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,068	8,632
受取手形及び売掛金	2 28,541	29,607
商品	1,534	1,274
製品	1,779	1,616
原材料	937	935
仕掛品	8,540	4,074
貯蔵品	127	102
繰延税金資産	1,643	867
その他	1,652	1,012
貸倒引当金	81	91
流動資産合計	54,744	48,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,336	16,722
減価償却累計額	9,587	9,156
建物及び構築物(純額)	9,749	7,566
機械装置及び運搬具	7,539	6,738
減価償却累計額	3,915	3,797
機械装置及び運搬具(純額)	3,624	2,940
土地	12,339	12,344
建設仮勘定	271	2,134
その他	3,428	3,353
減価償却累計額	2,541	2,591
その他(純額)	886	761
有形固定資産合計	26,872	25,746
無形固定資産	497	554
投資その他の資産		
投資有価証券	1,148	1,388
繰延税金資産	1,687	1,600
その他	543	506
貸倒引当金	189	119
投資その他の資産合計	3,189	3,374
固定資産合計	30,559	29,675
資産合計	85,304	77,707

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 17,589	16,711
短期借入金	18,093	8,623
未払法人税等	109	852
繰延税金負債	8	8
賞与引当金	366	1,103
製品保証引当金	289	236
工事損失引当金	725	277
その他	5,062	4,718
流動負債合計	42,244	32,531
固定負債		
長期借入金	1,873	2,498
繰延税金負債	9	14
退職給付引当金	3,383	3,199
その他	179	189
固定負債合計	5,445	5,902
負債合計	47,689	38,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,225	8,225
資本剰余金	7,508	7,508
利益剰余金	21,865	23,129
自己株式	305	290
株主資本合計	37,292	38,573
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131	275
為替換算調整勘定	155	7
評価・換算差額等合計	23	267
少数株主持分	345	432
純資産合計	37,614	39,272
負債純資産合計	85,304	77,707

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	46,010
売上原価	35,936
売上総利益	10,074
販売費及び一般管理費	¹ 10,517
営業損失()	443
営業外収益	
受取利息	31
受取配当金	20
固定資産賃貸料	32
持分法による投資利益	2
その他	31
営業外収益合計	119
営業外費用	
支払利息	160
為替差損	58
その他	5
営業外費用合計	224
経常損失()	549
特別利益	
前期損益修正益	² 22
その他	1
特別利益合計	24
特別損失	
固定資産廃棄損	48
貸倒引当金繰入額	85
施設利用権評価損	14
事務所移転費用	99
その他	8
特別損失合計	255
税金等調整前四半期純損失()	780
法人税等	³ 245
少数株主利益	34
四半期純損失()	570

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	15,514
売上原価	11,997
売上総利益	3,517
販売費及び一般管理費	1 3,278
営業利益	239
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	3
固定資産賃貸料	11
その他	9
営業外収益合計	34
営業外費用	
支払利息	58
為替差損	27
持分法による投資損失	14
その他	1
営業外費用合計	102
経常利益	171
特別損失	
固定資産廃棄損	7
貸倒引当金繰入額	85
施設利用権評価損	5
その他	6
特別損失合計	105
税金等調整前四半期純利益	66
法人税等	2 40
少数株主利益	14
四半期純利益	10

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	780
減価償却費	1,249
引当金の増減額(は減少)	1
受取利息及び受取配当金	52
支払利息	160
為替差損益(は益)	11
持分法による投資損益(は益)	2
固定資産廃棄損	48
売上債権の増減額(は増加)	3,490
たな卸資産の増減額(は増加)	4,988
仕入債務の増減額(は減少)	909
その他	844
小計	801
利息及び配当金の受取額	52
利息の支払額	149
法人税等の支払額	1,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	529
有形固定資産の取得による支出	4,062
無形固定資産の取得による支出	85
投資有価証券の取得による支出	7
子会社株式の取得による支出	75
貸付金の回収による収入	3
その他	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	9,531
長期借入金の返済による支出	675
配当金の支払額	691
少数株主への配当金の支払額	3
その他	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	37
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,013
現金及び現金同等物の期首残高	7,781
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,794

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
1 会計方針の変更 (1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ24百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しております。 (2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 たな卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 税金費用の計算 税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
<p>1 有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数を変更しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失がそれぞれ43百万円増加しております。 なお、セグメントに与える影響は（セグメント情報）に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の銀行借入金に 対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">20百万円</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形</p> <p style="text-align: right;">280百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形</p> <p style="text-align: right;">714百万円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の銀行借入金に 対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">22百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
<p>1 このうち主なもの及び引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員給与手当・賞与</p> <p style="text-align: right;">3,331百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費</p> <p style="text-align: right;">436百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">技術研究費</p> <p style="text-align: right;">1,566百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">109百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</p> <p style="text-align: right;">276百万円</p> <p>2 前期損益修正益は、固定資産除却による修正益であります。</p> <p>3 税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1 このうち主なもの及び引当金繰入額は次のとおりであります。	
従業員給与手当・賞与	1,004百万円
減価償却費	149百万円
技術研究費	503百万円
賞与引当金繰入額	109百万円
退職給付引当金繰入額	85百万円
2 税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。	
なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	10,068百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,274百万円
現金及び現金同等物	8,794百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	57,949,627

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	301,615

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	345	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	345	6	平成20年9月30日	平成20年12月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されるものについては、記載対象から除いているため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	水処理装置 事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,990	4,524	15,514		15,514
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	10,990	4,524	15,514		15,514
営業利益又は営業損失 ()	274	513	239		239

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	水処理装置 事業 (百万円)	薬品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	33,332	12,678	46,010		46,010
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	33,332	12,678	46,010		46,010
営業利益又は営業損失 ()	1,495	1,052	443		443

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
水処理装置事業	超純水装置、復水脱塩装置、上下水道設備、排水処理装置、純水装置、標準型水処理装置、その他各種水処理装置、土壌浄化システム、水処理装置の維持管理
薬品事業	イオン交換樹脂、活性炭、凝集剤、缶内処理剤、冷却水処理剤、食品添加剤、その他各種水処理薬品

- 3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。
 これにより、当第3四半期連結累計期間の「水処理装置事業」の営業損失が16百万円増加し、「薬品事業」の営業利益が7百万円減少しております。
- 4 「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間から機械装置の耐用年数を変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の「水処理装置事業」の営業損失が33百万円増加し、「薬品事業」の営業利益が9百万円減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
646.50円	673.55円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,614	39,272
普通株式に係る純資産額(百万円)	37,269	38,840
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	345	432
普通株式の発行済株式数(千株)	57,949	57,949
普通株式の自己株式数(千株)	301	284
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	57,648	57,664

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純損失()	9.89円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため及び1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失() (百万円)	570
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	570
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,655

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	0.19円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	10
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	10
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,648

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第64期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）中間配当については、平成20年11月6日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	345百万円
1株当りの金額	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月10日

オルガノ株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平山 昇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 邦夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝長 義郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオルガノ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、オルガノ株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。